

## 大規模緩和の出口戦略を描け

円の価値10年で30%下落  
円安を放置せず1ドル100円に戻せ

〈文責：嵯峨 十郎〉

10月1日現在、日本人の総人口は1億2379万人。2024年度末、国民が抱える借金残高は1315兆円(国1136兆円・地方179兆円)。オギヤールとこの世に生まれ1000万の借金を抱える。平均寿命(男性81・09、女性87・14歳)で死亡すれば1人当たり背負わされた国の借金1000万円の責任は逃れられ、次世代に引き継がれる。

政策金利や10年物国債金利も3%、住宅金利も5%となり株価がいくら下落しようが、日銀と政権が一体となり1ドル150円をせめて100円になるよう、黒田バズーカによる安い国ニッポンを正し、ユーロに次ぐ安全、安心な通貨に導け。額に汗をかき働く国民を貯蓄から国内や海外投資へと国民をギャンブルに誘導せず、貯蓄すれば年3%の利息が確実に得られるような政策を唱える与党議員は皆無。初任給が20万円と長年続く中で1ドル100円が150円の円安になれば初任給も30

万円でなければならず、労働者で組織する労働組合が雇用主である企業に求めるべき。国民年金生活者の月6万8千円も海外レートに換算すれば3割引の僅か4万7千6百円。日用品や食料品の急激な値上りで貧困生活の現実。国会議員の給与は現在月130万、文書交通費100万、立法事務費65万円と合わせ毎月295万だが、円安によりドル換算では30%下落し206万円になっていることを承知なら、国民すべての賃金も30%下落し、円安対策に一丸となって取り組むべきだ。た

だ、国が抱える借金は世界の基軸通貨であるアメリカドルに換算すれば1315兆円が30%減の920兆円。

可処分所得は1999年を100として今年24年度ではイギリス42%、アメリカ34%、ドイツ12%に対し、日本マイナス2%。

イギリスの最低賃金は1990年3・6ポンド(710円)が26年間連続引き上げにより、2024年には11・44ポンド(2260円)、高い賃金負担でも生産性、競争力を高め、大きな利益による経済成長を成している。また政府が無理やり賃上げには介入していない。

可処分所得とは収入のうち、税金や社会保険料などを除いた所得で、自分で自由に使える手取り収入のこと。給与所得者の場合は「給与収入金額(社会保険料+所得税・住民税の額)」がこれに当たる。

# 自民党県連の責任は大きい

石川県の自民党候補は1区小森、2区佐々木氏が小選挙区当選。3区西田氏は比例復活当選となった。富山県の自民党候補は1区田畑、2区上田、3区橋氏とすべての選挙区で当選を果たした。

一方、福井2区は8期連続当選の高木毅氏が3万3500票の3位で落選。当選したのは立憲民主党の辻英之氏と維新の会の斉木武志氏が2位で比例復活当選。2区は非自民2議席となった。自民前職高木毅氏と元職山本拓氏の票の取り合いで共倒れとなり、

結果は28年ぶりの保守自民空白選挙区となってしまった。別表のとおり2区4市7町における辻+斉木の野党系と高木+山本の自民系の得票率

で見ると、保守自民系が惨敗。特に26・46%の越前市は保守票が極端に低く、40%を切った市町は鯖江市33%、小浜市36%、南越前町36%、越前町37%の結果となった。

今回は異例の選挙戦ではあったが、自民党県連会長山崎正昭氏と幹事長西本正俊氏の県連としての責任は免れられない。また県議会自民党の議

## 県会自民党県議団25名の責任も問われる！

| 2区   | 辻+斉木   | 高木+山本  | 自民党系<br>得票率 |
|------|--------|--------|-------------|
|      | 立民+維新  | 保守自民系  |             |
| 越前市  | 26,121 | 9,403  | 26.46%      |
| 鯖江市  | 19,618 | 9,786  | 33.28%      |
| 敦賀市  | 16,367 | 12,310 | 42.92%      |
| 小浜市  | 8,824  | 5,066  | 36.47%      |
| 越前町  | 6,385  | 3,861  | 37.68%      |
| 若狭町  | 4,424  | 2,988  | 40.31%      |
| 南越前町 | 3,272  | 1,896  | 36.68%      |
| 高浜町  | 2,613  | 2,162  | 45.27%      |
| 美浜町  | 2,257  | 2,307  | 50.54%      |
| おおい町 | 2,259  | 1,918  | 45.91%      |
| 池田町  | 709    | 491    | 40.91%      |

長宮本俊氏・越前市、幹事長西本正俊氏・小浜市、田村康夫氏・鯖江市が高木氏と山本氏の一本化すら図られず自民党が敗北した。2区の4市7

町の首長も今後を不安視する。立憲民主党は公約で2050年までに原発廃止。日本維新の会は新幹線ルートの費用対効果で敦賀米原間構想も。

7基の原発が稼働する嶺南の原発問題、敦賀から大阪に至る早期新幹線建設、舞若道完全4車線化など重要課題が山積する2区に保守自民系議員がゼロとなった県連の責任は大きく、県議会自民党25名の結束力は低下したと言える。



山崎正昭県連会長



西本正俊県連幹事長  
小浜市



宮本俊県会議長  
越前市



田村康夫県会自民党副会長  
鯖江市